

【原著論文】

スマートフォン時代における青少年のリスク構造
群馬県前橋市調査より

伊藤 賢一

理論社会学研究室

**Risk Structure for Teenagers in Smartphone Age:
On a Survey in Maebashi City**

Kenichi ITO

Sociological Theories

Abstract

Risk structure for teenagers in Japan has changed recently. In a smartphone age, it is growing more difficult than ever to shut out harmful information from teenagers with filtering services. As a result many teens are exposed to problematic or noxious contents in cyberspace. Besides, they are exposed to risk of addiction to excessive Internet use, especially to on-line games.

This paper attempts to investigate the risk structure for present schoolchildren on a survey we executed in Maebashi city, Gunma prefecture.

キーワード: スマートフォン, インターネット, 青少年, フィルタリング, ネット依存

1. はじめに

インターネットに接続できる携帯電話が登場して以来, 青少年とモバイル・インターネットの問題は社会問題化している(阿部, 2010; 下田, 2004, 2009, 2010; 藤川, 2008)。2009年に施行されたいわゆる「青少年ネット環境整備法」によって, 18歳未満の青少年が使う携帯電話にはフィルタリングを導入することが義務化され一定の社会的解決が図られたとはいえ, その後, 従来型の携帯電話よりもはるかに高性能のスマートフォンが急速に普及し, 加えて無線 LAN (Wi-Fi) 環境が整備されてきたこともあり, 青少年をめぐるネット環境は法が想定したものとは異質なものになってしまった。「青少年ネット環境整備法」の想定では, 携帯電話を使ってインターネットに接続する際には NTT docomo, au, ソフトバンクなどの運用会社の回線を必ず通るはずなので, 青少年の通信には満遍なくフィルタ

リングをかけることが可能であったが、スマートフォンは Wi-Fi 環境では直接インターネットに接続してしまうので、このやり方では完全にフィルタリングをかけることはできない。

スマートフォンにも有効なフィルタリングをかけるためには、スマートフォン本体にアクセス制限のソフトウェアを設定し、アプリのインストールを制限するなど、従来型の携帯電話よりも複雑な手順が必要となる。各運用会社でも 2014 年頃にはスマートフォン用のフィルタリングを提供するようになってきているが、たとえばデジタルアーツ株式会社が 2015 年 1 月に行った調査では、小学校 4 年生から高校生までの子どものうちフィルタリングを使っていると回答した割合は 48.6%にとどまっている（デジタルアーツ株式会社, 2015）。携帯電話・スマートフォンを販売する店頭での説明不足は以前から指摘されていたが（大谷ほか, 2010）、警察庁が 2014 年 9 月から 10 月にかけて行った調査でも不十分な説明しかされていないケースが多く見られたという（警察庁, 2015a）。

下田博次（2009, 2010, 2013）が以前から指摘しているように、フィルタリングは子どもを有害情報から守るための万能の対策ではないとはいえ、コミュニティサイト等における犯罪の被害者となった児童・生徒はほとんどがフィルタリングのかかかっていない携帯電話やスマートフォンを使って事件に巻き込まれていることを考えるならば（警察庁, 2015c）、フィルタリングの普及は依然として重要なトピックである。

スマートフォンの普及とほぼ同時に現れたものが SNS の流行、とりわけメッセージアプリ LINE の爆発的な普及である。LINE のメッセージ（トーク）やグループ内のやりとりを利用した犯罪、青少年同士のトラブル、ネットいじめ等が立て続けに起こり、保護者と教育関係者を悩ませている。以前からコミュニティサイトに起因する犯罪に注目して半年毎に報告書を出している警察庁は、図 1 に示すように、平成 24 年の集計を示した 2013 年の報告書から「ID 交換掲示板」というカテゴリーを設けている（警察庁, 2013, 2014a, 2015b）。児童生徒を狙った「誘い出し」は、法規制されるようになった出会い系サイトからコミュニティサイトにその舞台を移しているが、近年ではさらに ID 交換掲示板に移動しつつある⁽¹⁾。まさに「いたちごっこ」が続いていることになるが、ネット環境も児童生徒が用いる手段も変化していることを考えれば、このことは当然予想できたことといえよう。

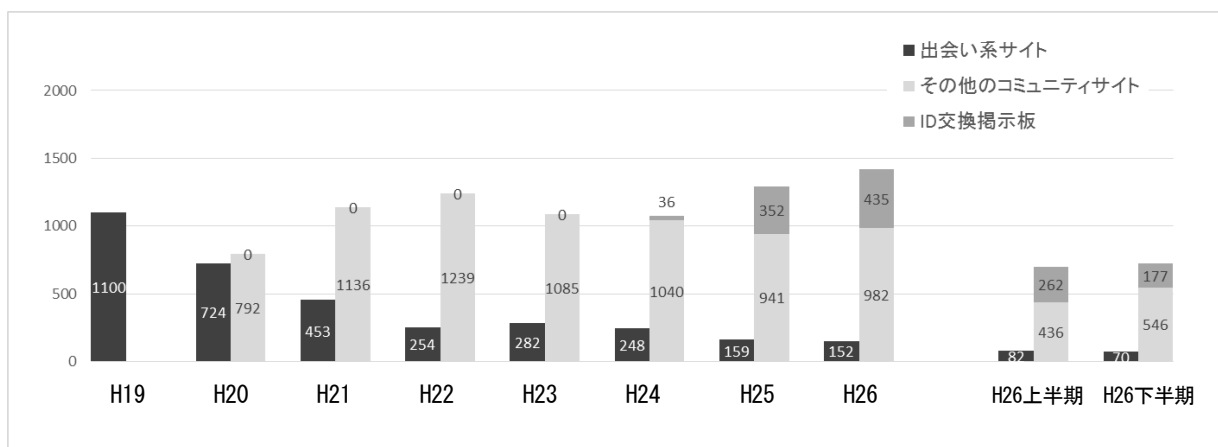


図 1. 出会い系サイト及びコミュニティサイトに起因する被害児童数の推移（警察庁, 2015b: 2）⁽²⁾

さらに、いつでもどこでもネットに接続できるという状態は、ネット依存という新たな問題を引き起こしている。以前から一部のユーザーがオンラインゲームに過度に耽溺する現象は知られていたが、ネット環境が整備されてくるにつれて、特に青少年が依存の危険にさらされていることが指摘されている（阿部・大嶋・小田, 2012; 樋口, 2013a, 2013b, 2014; 遠藤, 2013; 下田・下田, 2013; 小林, 2014; 岡田, 2014）。厚生労働省の公募研究班が 2013 年 8 月に発表した調査では、依存傾向が強いと判断された中高生が全国で 51 万 8 千人にのぼると推定されている（『朝日新聞』2013 年 8 月 2 日など）。これと同時に、近年指摘が相次いでいるのは、中高生の間で LINE のメッセージのやりとりがやめられず、しばしば深夜にまで及んでいるという事態である（竹内, 2014a, 2014b; 小林, 2014）³⁾。

本論文は、われわれが行った調査にもとづいて、スマートフォン時代における青少年をとりまくリスク構造を明らかにし、近年指摘される青少年の不健全なインターネット利用に関する言説がどの程度妥当するかを探求するものである。同時に、調査から見えてくる保護者の姿も捉えておきたい。モバイルインターネットが普及してから 10 数年を経て、保護者世代もインターネットやデジタルデバイスに関する知識をもつようになってきていることを考えると、従来言われていたような「子どもの方がよく知っている」という構図も成り立ちにくくなっていると考えられる。

具体的に確かめたいことは、以下の 3 点である。

第一に、しばしば「デジタルネイティブ」（木村, 2012）と呼ばれる現代の青少年はインターネットにどれほど親しんでいるか確認すること、具体的には、ネット使用の低年齢化が指摘され、幼いころからタブレットやスマートフォンを使いこなすと言われているが、スマートフォンがどの程度浸透しているか、そしてフィルタリングがどの程度普及しているかを確認することである。

第二に、彼ら・彼女らはネットで何をしているのかを確認することである。よく報道されるように、「LINE 漬け」になって寝る間を惜しんでスマートフォンを操作し、友人から送られるメッセージに遅れずに返信しようと夜遅くまでモバイル機器を手放せないヘビーユーザーはどれくらいいるのか、調査から見える結果を示したい。

第三に、保護者のデジタルデバイスの利用実態を確認したい。「携帯電話もスマートフォンも、保護者が若い頃には存在していなかったのに、子どもが問題のある使い方をしていたとしても、保護者は適切に指導できない」という、一頃盛んに語られていた構図は現在でも成り立っているのか、確かめたい。社会全体にスマートフォンが浸透している現在、デジタル機器に親しんでいる保護者も増えてきており、子どものネット利用に関するリスクや課題をそれなりに認識していると思われる。保護者がもっているリスク認識に応じて、保護者を対象とした啓発活動の中身も変えていく必要がある。

2. 調査概要について

以下の分析は、2013 年と 2014 年の 9 月に前橋市で行った「携帯電話・インターネットにかかわる生活実態調査」に基づくものである。この節ではこの調査について概略を述べる。

対象となったのは、前橋市の小中学生（小学生は 5 年生と 6 年生、中学生は全学年）であり、これ

は市内全ての学校から各学年1クラスずつを抽出してもらったものである（どのクラスを抽出するかは各学校に任せてある）。また、調査対象となった生徒の保護者にも回答を依頼した。調査方法は質問紙法であり、生徒には紙に印刷した質問項目について授業中に回答してもらった。保護者には、生徒に持ち帰ってもらった質問紙に回答してもらい、封筒に密封した状態で学校を通じて回収した。

有効回答数は、2013年調査で小学生2,848（回収率97.1%）、小学生の保護者2,831（96.5%）、中学生2,406（94.5%）、中学生の保護者2,375（93.3%）、2014年調査では小学生2,741（98.5%）、小学生の保護者2,643（94.9%）、中学生2,382（96.8%）、中学生の保護者2,248（91.3%）であり、各学年について標本誤差5%、信頼度99%を満たすサイズとなっている。

3. 調査結果から読み解くリスク構造

以下では主な調査結果について述べる。初めに生徒対象の調査で明らかになった生徒たちのインターネット利用に関する新たな知見をとりあげ、次に保護者調査で明らかになった保護者のデジタル機器の利用実態とこの問題に関する配慮を示すと思われる調査結果について述べる。

3.1. 再び上昇した所持率

生徒調査の結果から言えることはさまざまであるが、特に携帯電話・スマートフォンの利用開始年齢が低くなっていることが指摘できる。表1に示すのは自分専用の携帯情報機器の所持率であるが、小学生も中学生も、また男子も女子も、2013年から2014年にかけて数ポイント上昇しており、とくに小学生男子は8.1%上昇している。

表1 自分専用の携帯電話・スマートフォンの所持率〔2013・2014 生徒調査〕⁽⁴⁾

		2013年	2014年	増減
小学生	男子	20.2% (n=1,386)	28.3% (n=1,375)	8.1%
	女子	27.6% (n=1,418)	34.3% (n=1,336)	6.7%
	全体	23.9% (n=2,848)	31.3% (n=2,741)	7.4%
中学生	男子	39.4% (n=1,206)	44.0% (n=1,220)	4.6%
	女子	45.4% (n=1,179)	50.1% (n=1,135)	4.7%
	全体	42.4% (n=2,406)	47.0% (n=2,382)	4.6%

前橋市教育委員会の調査では、2010年から2012年にかけて、小学生の所持率は微増、中学生の所持率は微減ないし横ばいであったが、2013年から目立って上昇に転じている（前橋市教育委員会、2014）。この間の顕著な変化としてスマートフォンの急速な普及があり、これが前橋市の小中学生の所持率にも影響している可能性がある⁽⁵⁾。

また、利用開始年齢が低くなっている（早期化している）可能性もあり、それを見るために2014年調査から小学5年生と中学3年生を取り出して累積の利用率で表したものが次の表とグラフ（表2・図2）である⁽⁶⁾。男女別では、男子よりも女子の方が利用開始が早いという傾向は今回も観察された。

また、2011年にわれわれが高崎市の小中学生を対象に行った調査（伊藤，2012）や、2010年に毛利が山形県の高校生を対象に行った調査（毛利，2011）では、携帯電話普及の若年化が指摘されていたが、今回のデータでは小学6年生世代においては初めから普及しているわけではなく（小学校低学年ではむしろ中3の生徒たちが同学年だった頃よりも所持率は低かった）、小学3年生から5年生にかけて、同様に中学3年生世代においては小学6年生から中学2年生にかけて急速に増えていることが見て取れる。これは前述した2012～2013年頃のスマートフォンの急速な普及が影響している可能性が指摘できよう⁷⁾。いずれにせよ、現在の中学3年生よりも、小学6年生の方が自分専用の機器、おそらくスマートフォンを早く持つようになってきている。

表2 男女別・学年別 携帯電話・スマートフォンの普及速度〔2014 生徒調査〕

		入学前	小1	小2	小3	小4	小5	小6	中1	中2	中3
小6 男子 (n=677)	度数(累積)	3	8	14	36	91	165	208			
	%	0.4%	1.2%	2.1%	5.3%	13.4%	24.4%	30.7%			
小6 女子 (n=689)	度数(累積)	6	12	26	48	118	200	242			
	%	0.9%	1.7%	3.8%	7.0%	17.1%	29.0%	35.1%			
中3 男子 (n=421)	度数(累積)	2	8	11	17	21	35	61	130	192	215
	%	0.5%	1.9%	2.6%	4.0%	5.0%	8.3%	14.5%	30.9%	45.6%	51.1%
中3 女子 (n=393)	度数(累積)	7	22	30	37	44	69	107	152	194	211
	%	1.8%	5.6%	7.6%	9.4%	11.2%	17.6%	27.2%	38.7%	49.4%	53.7%

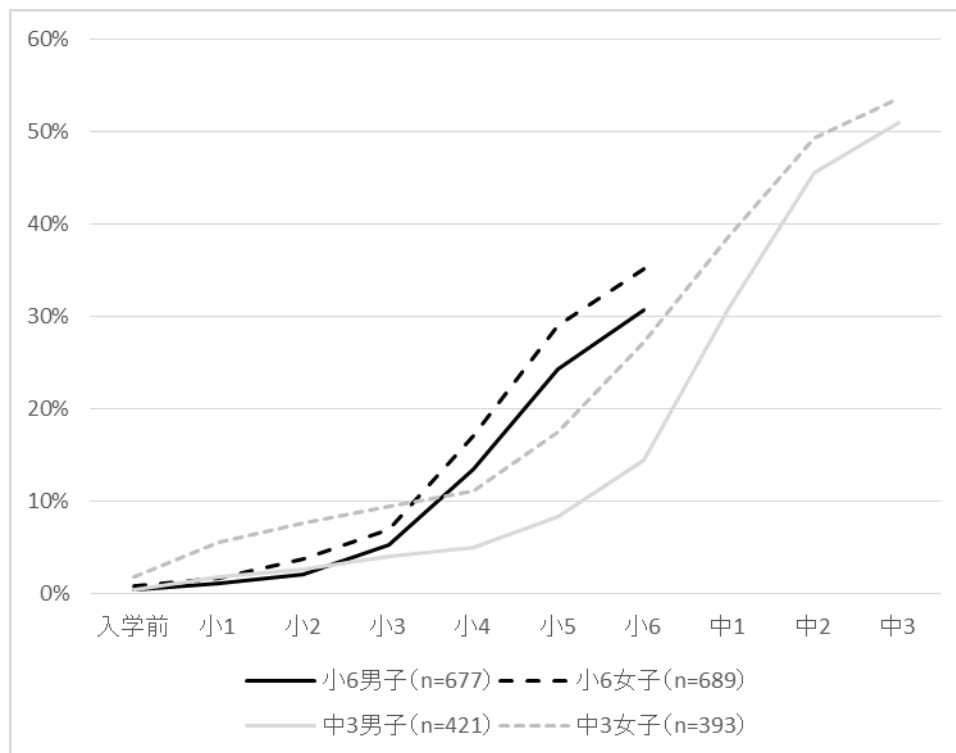


図2 携帯電話・スマートフォンの普及速度（小6・中3のみ／男女別）〔2014 生徒調査〕

フィルタリングについては携帯電話・スマートフォンを所持している小学生の28.0%、中学生の

43.0%が「設定されている」と回答し、同じく所持している小学生の9.4%、中学生の14.5%が「設定されていない」と答えている。前述のデジタルアーツの調査では、小学生の54.7%、中学生の50.4%が「フィルタリングを使っている」、小学生の18.1%、中学生の24.5%が「使っていない」と答えている。前橋市の場合、全国平均と比べると「わからない」という回答が多く、児童・生徒自身のネット利用に対する関心が高くない可能性がある。学年別・性別のフィルタリング利用状況を図3に示す。

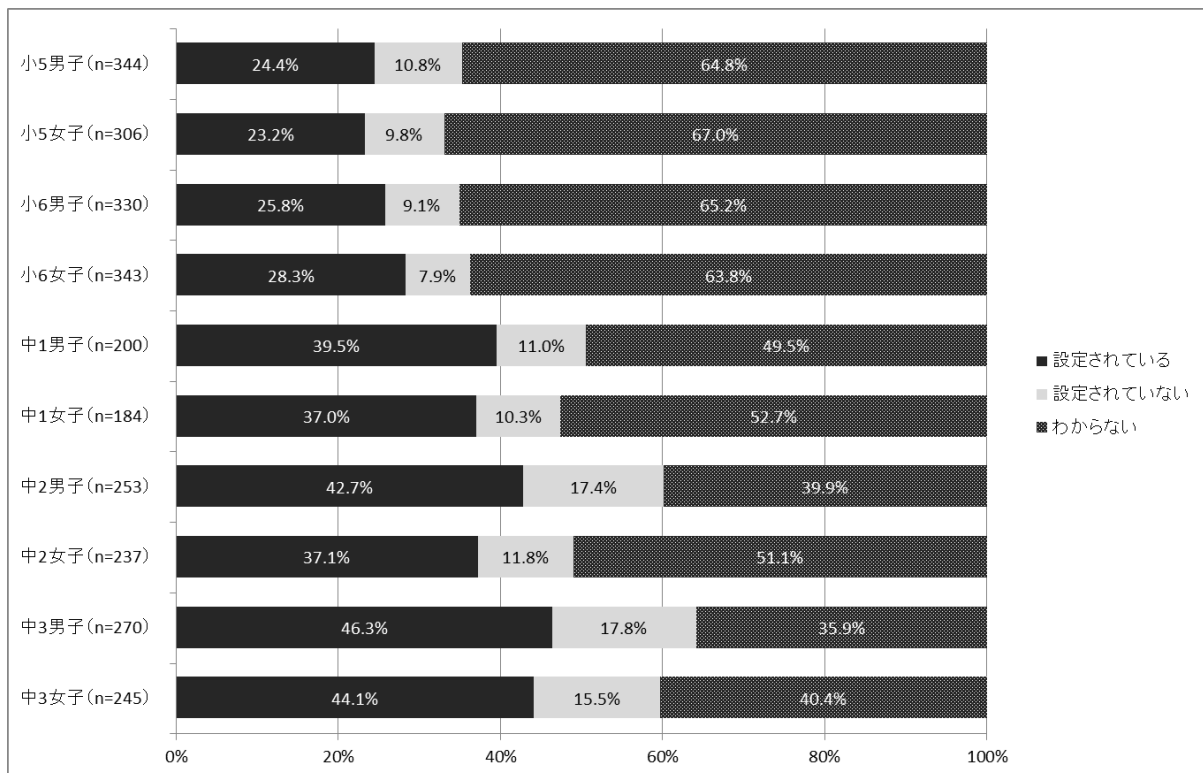


図3 フィルタリングの利用状況（学年別・性別）〔2014 生徒調査〕

3.2. LINE 漬けは本当か

次に、生徒たちがネット上で何をしているのかを調査結果から読み取りたい。2014年調査で学年別に見た「実際に使っているネットサービス」の回答を図4に示した。利用度が高いものは動画サイト、ゲーム、LINEなどのチャットである。これはすべての生徒に対する割合なので、携帯電話やスマートフォンを使っている生徒に限れば、もう少し割合は高くなる。LINEなどのチャットを使っていると回答している生徒は1,349人おり、その内でスマートフォンを使っていると回答した生徒は773人で、残りの576人はスマートフォンを使っていない。このうち、253人はiPodやウォークマンのような音楽プレーヤーを使っていると回答しているので、おそらくスマートフォンではなく音楽プレーヤーからLINEを使っていると思われる。

今回の質問では「週に1回以上使っているもの」を答えてもらっているので、これだけで報道されているようなLINEのヘビーユーザーがどれだけ含まれているかはわからないものの、LINEを使っていると答えた生徒に「あなたにとってLINEはどれだけ重要ですか」と質問したところ、小学生の19%、

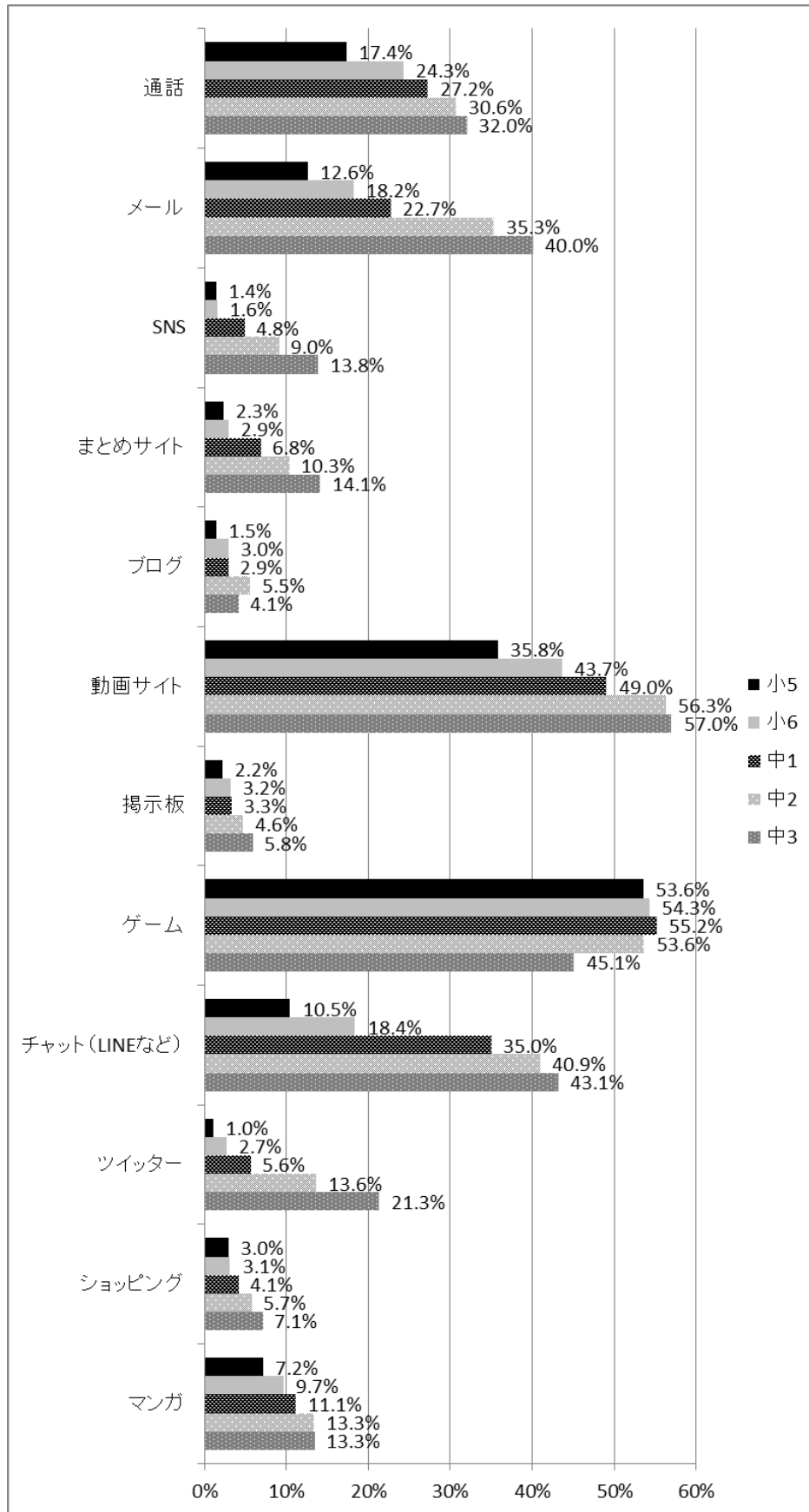


図4 生徒たちがネットで使っているサービス [2014 生徒調査]

中学生の17%が「とても重要」と答えているので、中には夜遅くまでLINEを使っている生徒が含まれている可能性は否定できない。

今回の調査では、平日の就寝時刻を尋ねているので、LINEユーザーと非ユーザーに分けて就寝時刻の違いが現れるか見てみると、図5に示したグラフのようになる。LINEを使っている生徒の方が、LINEを使っていない生徒よりも確かに就寝時刻が遅くなる傾向が見て取れる。この結果から、生徒たちはLINEのメッセージに返答するために夜更かししている、と判断してよいだろうか。

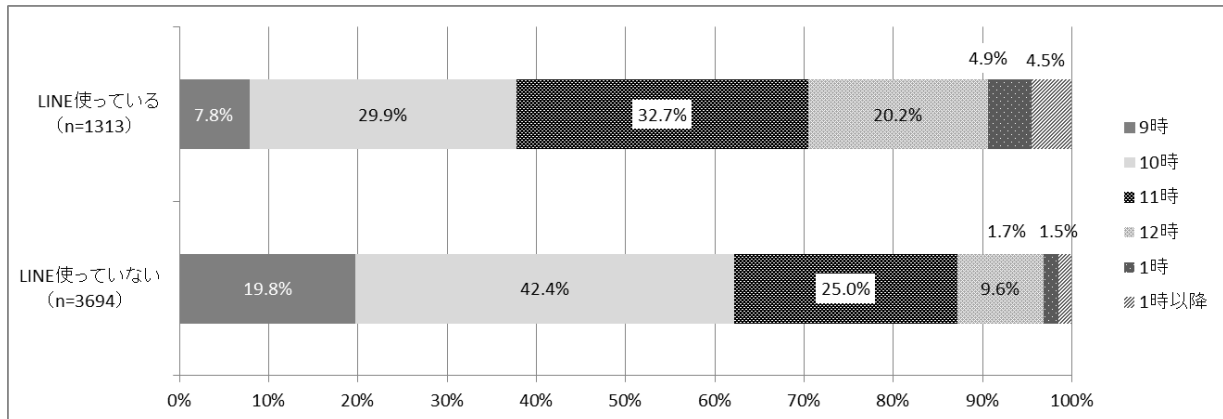


図5 平日の生徒の就寝時刻・LINE利用の有無別〔2014 生徒調査〕

実は図4で明らかなように、LINEは学年が上がるにつれて利用率が上がっている。同様に、就寝時刻も学年が上になると遅くなる傾向がある。つまり、LINE利用率と就寝時刻の関係は学年を媒介とした疑似相関である可能性がある。

このことを確かめるために、学年別のクロス表を作成して、各学年毎にLINE使用の有無と就寝時刻との関係を確認してみたのが、次に示す図6である。学年が上がれば上がるほど就寝時刻が後ろにずれていくことは一目瞭然であるが、LINE使用の有無でみると、すべての学年において、確かに「LINEを使っている」と答えている生徒の方が夜更かししている傾向が読み取れる。X²検定の結果は、中学1年生、中学2年生で1%水準で有意 (df=5, 中1でX²=24.353, 中2でX²=22.838), 小学5年生で5%水準で有意 (X²=20.278) であるが、小学6年生と中学3年生では他の学年ほどの有意差は検出されなかった (小6でX²=16.034, 中3でX²=16.074, いずれも10%水準であれば有意)。一日あたりのLINEの使用時間を尋ねていればより直接的な結論が導けるが、今回の調査でも、学年による強弱はあるものの、LINEを使っている生徒は就寝時間が遅くなる傾向がある、とは言えよう。

ところで、生徒たちが使用しているネットサービスの中には、LINE以外にも就寝時刻に影響しているものが含まれている可能性がある。このことを探るために、就寝時刻を従属変数とし、利用しているネットサービスを独立変数とした重回帰分析を行った。その結果、メール、まとめサイト、動画サイト、LINE、twitter、マンガが1%水準で有意となり、SNSと掲示板が5%水準で有意となる (表3)。動画サイトやtwitterの影響については、これまであまり問題視されてこなかったが、LINE以外にも

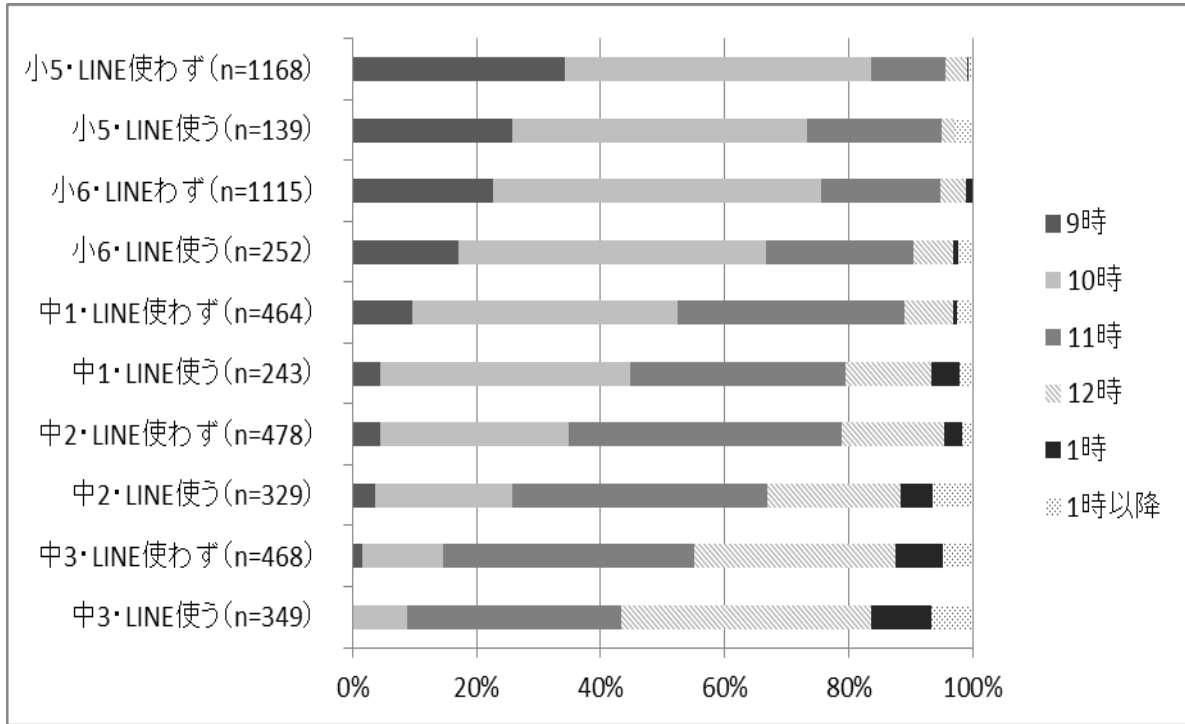


図6 平日の生徒の就寝時刻・学年・LINE利用の有無別 [2014 生徒調査]

表3 就寝時刻と利用しているネットサービスの重回帰分析 [2014 生徒調査]

モデルの要約

モデル	R	R2 乗 (決定係数)	調整済 R2 乗 (調整済決定係数)	推定値の標準誤差
1	.381 ^a	.145	.143	1.037

a. 予測値: (定数)、なし、ブログ、ショッピング、掲示板、SNS、マンガ、通話、まとめサイト、LINE、動画サイト、ゲーム、twitter、メール。

分散分析^a

モデル		平方和	df	平均平方	F	有意確率
1	回帰	910.254	13	70.020	65.154	.000 ^b
	残差	5365.861	4993	1.075		
	合計	6276.114	5006			

a. 従属変数 睡眠

b. 予測値: (定数)、なし、ブログ、ショッピング、掲示板、SNS、マンガ、通話、まとめサイト、LINE、動画サイト、ゲーム、twitter、メール。

係数^a

モデル		標準化されていない係数		標準化係数	t	有意確率
		B	標準誤差	ベータ		
1	(定数)	2.239	.037		60.442	.000
	通話	-.022	.042	-.009	-.537	.591
	メール	.235	.043	.089	5.424	.000
	SNS	.219	.076	.043	2.880	.004
	まとめサイト	.395	.065	.086	6.055	.000
	ブログ	-.069	.090	-.011	-.774	.439
	動画サイト	.192	.034	.085	5.584	.000
	掲示板	.236	.084	.039	2.802	.005
	ゲーム	-.086	.035	-.039	-2.482	.013
	LINE	.295	.038	.116	7.689	.000
	twitter	.660	.067	.154	9.796	.000
	ショッピング	.187	.075	.034	2.496	.013
	マンガ	.177	.052	.048	3.433	.001
	なし	-.046	.050	-.016	-.915	.360

a. 従属変数 睡眠

児童・生徒のネット利用に際して注意すべきサービスがあるといえよう。

3.3. デジタル世代となりつつある保護者

保護者の間にもデジタル機器の利用が広がりつつあることを鑑みれば、これまでのようにインターネットやデジタル機器のことは子どもたちの方が保護者や教師よりもよく知っている、とは簡単には言えなくなっていると考えられる。今回の調査では保護者自身がどのようなネットサービスを利用しているか聞いている箇所があるので、保護者の年代別に、利用しているネットサービスをよく利用しているものから5つ並べたものを図7に示す。

今回の調査対象には30歳未満から60歳以上まで各年代の保護者が含まれているが、サービスによってかなりのばらつきがあることが見て取れる。通話やメールは各年代で比較的満遍なく使われており、60歳以上でも通話は5割、メールは4割が「利用している」と答えている。しかし、ゲーム、LINEなどのチャット、ショッピングというサービスでは年代による差がはっきり現れ、より若い世代の方が積極的に使っている様子が分かる。保護者もまたデジタルなサービスに慣れ親しんだ世代になりつつあると考えられる。

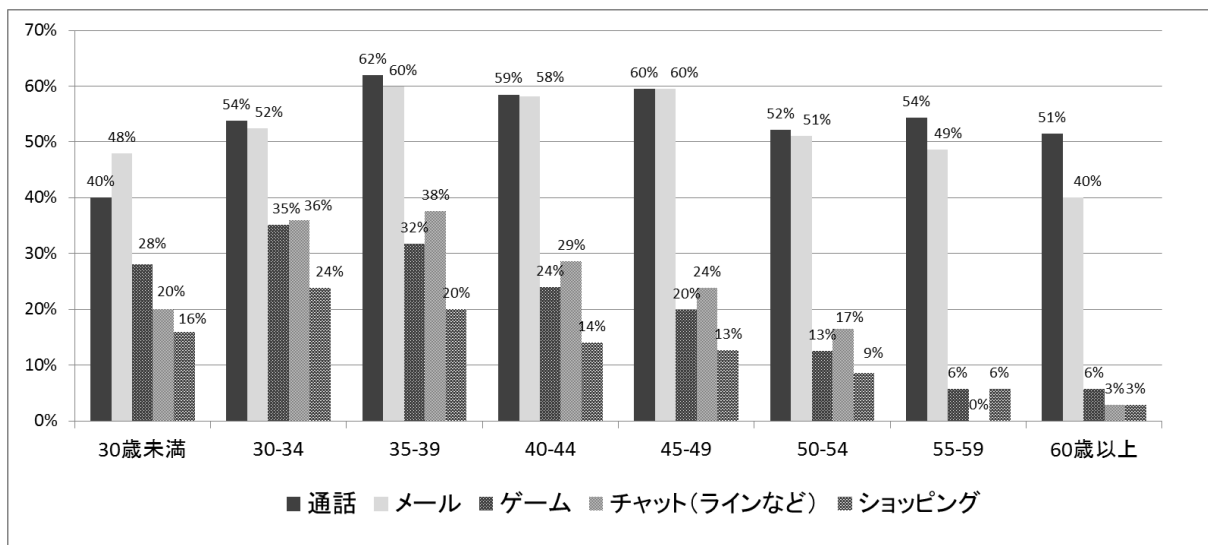


図7 保護者のネット利用と年代〔2014 保護者調査〕

ネットに親しんだ保護者になりつつあることによって、生徒のリスク構造の認識にどのような変化がもたらされるだろうか。これには二つの方向がありうる。一つは、保護者自身も知識を持つことで、ネット上の危険についてよく認識し、より注意深い教育・指導を行うようになる可能性であり、もう一つは、普段自分が慣れ親しんだツールであるので、抵抗なく子どもに利用を許し、かえって危険にさらしてしまう可能性である。あるいはその両方の変化が同時に起こることも考えられる。

今回の調査では、子どもと話している携帯電話のルールについて尋ねている項目があり、全体としては図8に示すような結果が出ている。利用開始時期についてはほとんどの保護者が「話している」

と回答しており、携帯電話やスマートフォンを使っている・いないに関わらず、家庭で話題にのぼることが多いようである。フィルタリングに関する言及が少ないことがやや気になるものの、そもそも子どもに使わせないケースや子供用携帯電話を使わせているケースがかなり含まれているので、フィルタリングに言及する必要がそもそもないのだと推測される。

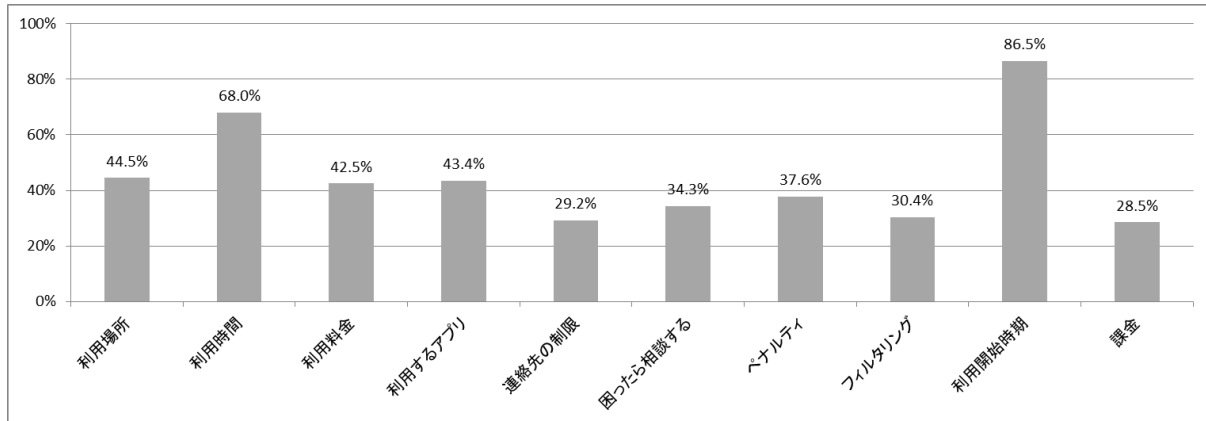


図8 子どもと話しているルール〔2014 保護者調査〕

では、ネットの知識が保護者の態度にどのような影響を及ぼしていると考えられるだろうか。今回の調査ではインターネットに関する保護者の知識を直接聞いている項目が残念ながら含まれていないので、LINEを使っている保護者とそうでない保護者で「子どもと話しているルール」の回答パターンを比べてみると次の図9のような結果になる。

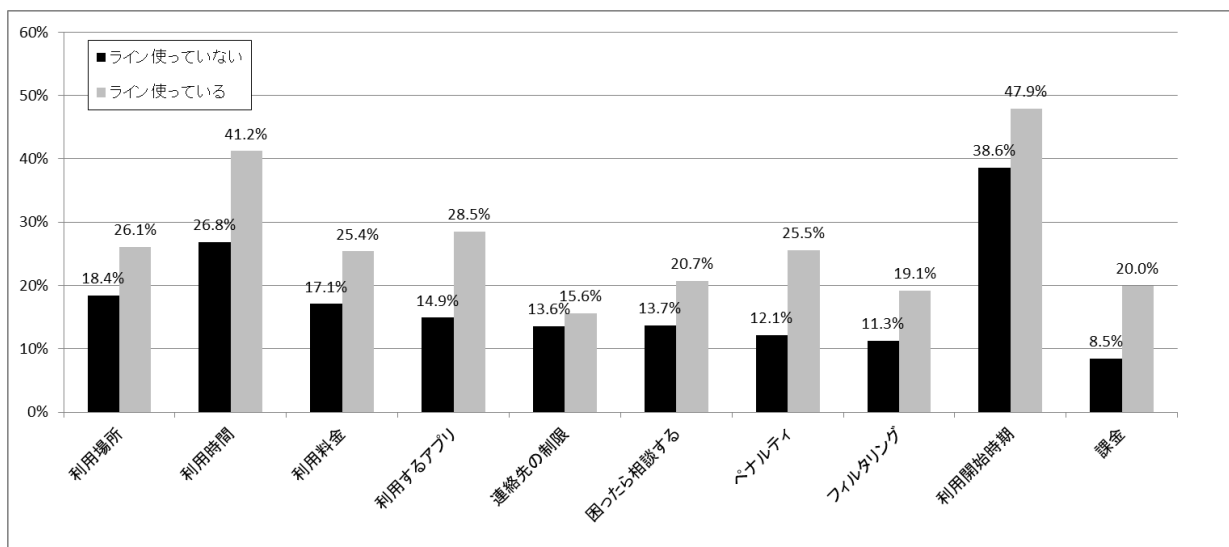


図9 子どもと話しているルール・LINE利用の有無別〔2014 保護者調査〕

これを見る限り、自分でもLINEを使っている保護者の方が子どもと家庭内のルールについて話す機会があり、その分指導も行われている可能性があると言える。

もっとも、ネットサービスを使っているからといって、ネットのセキュリティやトラブル時の対処方法に関する知識を有しているとは言えず、実際には保護者がどのような知識を有していて、子どもとどのようなルールを決めているのか探索することが必要であろう。残念ながら、今回の調査では保護者のネットに関する知識を尋ねる質問を用意していなかったため、この点については今後の調査研究に期待したい。

4. おわりに

ここまでの検討でわかったことをまとめておきたい。

第一に、スマートフォン時代となった現在、児童・生徒が携帯電話やスマートフォンを使い始める時期はますます早くなり、早期化・若年化する傾向がみられる。特にスマートフォンが普及した時期には、一旦減少していた所持率が再び上昇している。

第二に、チャットアプリ（LINE）が児童・生徒の間に浸透していることが、今回の調査でもある程度裏付けられた格好になる。スマートフォンを使っていない場合でも、音楽プレーヤー等で LINE を使っている児童・生徒が一定数いることが確認された。また、「LINE 漬け」とまで言えるかどうかは判断できないが、LINE の利用が児童・生徒たちの就寝時刻を遅らせている可能性も間接的に示された。と同時に、動画サイトや twitter などの別のサービスが就寝時刻に影響している可能性も示唆された。

第三に、それなりにネット利用が浸透してきており、保護者自身もデジタル機器やネットサービスを利用するようになってきていることが示された。これは児童・生徒を教育・指導する上でよい効果が期待できる傾向ともいえるが、ネットサービスに馴染んでいない保護者を前提とした啓発では効果が薄れる可能性があることを示している。

今回の調査では十分に調べられなかった部分も多い。生徒のネット依存傾向については、今回の調査分析では十分に調べられなかった。先に言及したデジタルアーツの調査（2015）では中高生の長時間のスマートフォン使用の傾向が報告されているものの、生徒たちが何に時間を使っているのかは明らかにされていないので、今後は、特にヘビーユーザーに焦点をあてたきめ細かい調査が必要であろう。ネット利用の危険に対する保護者の態度についても間接的に示されたに過ぎないので、保護者のネットに関する知識や家庭での教育の様子と合わせて詳しく調べる必要がある。今後もネット環境は目まぐるしく変動することが予想されるが、継続した調査が必要であることは確実である。

謝辞

本研究は平成 25 年度・26 年度社会情報学共同研究プロジェクト「群馬県前橋市における青少年のスマートフォン利用の実態調査」の研究成果の一部です。

本論文で参照した調査については前橋市教育委員会ならびに NPO 法人青少年メディア研究協会（AMS）に協力していただきました。群馬大学社会情報学部による経費助成ならびに、調査に応じて

くださった生徒・保護者のみなさんと学校関係者、前橋市教育委員会、下田太一 AMS 理事長にこの場を借りて感謝申し上げます。

注

- (1) メッセージアプリ LINE はあらかじめ登録してあるユーザー同士でしか連絡できないので、LINE そのものに知らない人と「出会う」機能はない。そこで利用されるが LINE の ID を交換する「掲示板」であり、ここが誘い出しの温床になっているとされる。
- (2) 年の表記は本文では西暦を用いているが、警察庁の文書では「H26」などと年号表記になっているため、図 1 ではそのまま表記してある。
- (3) LINE のトーク画面には、相手が自分のメッセージを開いたことを示す「既読」表示の機能があり、これが多くのトラブル、とりわけ過度な使用を引き起こしているという指摘が多い。
- (4) 性別について無回答の生徒がいるため、男子と女子の合計と全体の生徒数は合っていない。
- (5) 今回の調査では「自分専用の移動式情報端末をいつから所持しているか」は聞いているものの、それがどのような機器か（スマートフォンなのか携帯電話なのか）までは特定できないので、あくまで推測にすぎない。
- (6) 調査時期が 9 月なので、最後の年（小学 6 年生にとっての「小 6」、中学 3 年生にとっての「中 3」）は半年の間に利用開始したケースになり、増え方が緩やかになっている。
- (7) これはデジタルアーツ株式会社の調査（2015）等で示された全国的な傾向とも一致している。

文献

- 阿部圭一，2010，「小中高生の携帯電話・インターネット利用に関わる問題についての論点の整理と本質の指摘」、『社会情報学研究』 Vol. 14, No. 2, pp. 37-50.
- 阿部圭一・大嶋啓太郎・小田哲久，2012，「ゲーム依存の現状と対策 — 個人的視点と社会的点から」『社会情報学会（SSI）学会大会研究発表論文集 2012』 pp. 189-194.
- Boyd, Dana, 2014, *It's complicated: the social lives of networked teens*, Yale University Press. = 2014, 野中モモ訳，『つながりっぱなしの日常を生きる』，草思社.
- デジタルアーツ株式会社，2015，「未成年者と保護者のスマートフォンやネットの利活用における意識調査について」 http://www.daj.jp/company/release/common/data/2015/020901_reference.pdf
- 遠藤美季，2013，『脱ネット・スマホ中毒 — 依存ケース別 SNS 時代を生き抜く護身術！』，誠文堂新光社.
- 藤川大祐，2008，『携帯電話世界の子どもたち』，講談社.
- 樋口進（監修），2013a，『ネット依存症のことがよくわかる本』，講談社.
- ，2013b，『ネット依存症』，PHP 新書.
- （監修），2014，『ネット依存症から子どもを救う本』，法研.
- 伊藤賢一，2011，「[中高生のネット利用の実態と課題 — 群馬県青少年のモバイル・インターネット利用調査から]」『群馬大学社会情報学部研究論集』第 18 巻，pp. 19-34.
- ，2012，「青少年のモバイル・インターネット利用に対する保護者のリスク認知 — 群馬県高崎市調査より —」『群馬大学社会情報学部研究論集』第 19 巻，pp. 1-15.
- 警察庁，2013「平成 24 年中の出会い系サイト等に起因する事犯の現状と対策について」
<https://www.npa.go.jp/cyber/statics/h24/pdf02-2.pdf>
- ，2014a，「平成 25 年中の出会い系サイト及びコミュニティサイトに起因する事犯の現状と対策について」 <https://www.npa.go.jp/cyber/statics/h25/pdf02-2.pdf>
- ，2014b，「コミュニティサイトに起因する児童被害の事犯に係る調査結果について（平成 26 年上半期）」 http://www.npa.go.jp/cyber/statics/h26/h26_community-1.pdf
- ，2015a，「携帯電話販売店に対するフィルタリング推奨状況等実態調査」

- <https://www.npa.go.jp/safetylife/syonen/filtering/270212filtering.pdf>
——, 2015b, 「平成 26 年中の出会い系サイト及びコミュニティサイトに起因する事犯の現状と対策について」 https://www.npa.go.jp/cyber/statics/h26/h26_community-2.pdf
- 木村忠正, 2012, 『デジタルネイティブの時代 — なぜメールをせずに「つぶやく」のか』, 平凡社.
- 小林直樹, 2014, 『わが子のスマホ・LINE デビュー 安心安全ガイド』, 日経 BP 社.
- 前橋市教育委員会, 2014, 『平成 25 年度 携帯電話・インターネットにかかわる生活実態調査』(非公開)
- 前橋市教育委員会, 2015, 『平成 26 年度 携帯電話・インターネットにかかわる生活実態調査』(非公開)
- 毛利康秀, 2011, 「高校生の携帯電話利用に関する普及時期別の比較分析」『日本社会情報学会 (JSIS&JASI) 合同研究大会 研究発表論文集 2011 年』, 2011 年日本社会情報学会大会企画委員会, pp. 161-164.
- 岡田尊司, 2014, 『インターネット・ゲーム依存症 — ネットゲからスマホまで』, 文藝春秋.
- 大谷良光・加川志保・本間史祥, 2010, 「子どもと保護者に対する携帯電話販売説明の訪問調査 — フィルタリング・メール受信拒否と店員の問題意識」『弘前大学教育学部紀要』103 号, pp. 85-93.
- 下田博次, 2004, 『携帯電話・リテラシー — 子どもたちの携帯電話・インターネットが危ない!』, NTT 出版.
- , 2008, 『学校裏サイト — 携帯電話無法地帯から子どもを救う方法』, 東洋経済新報社.
- , 2009, 『子どもの携帯電話利用と学校の危機管理』, 少年写真新聞社.
- , 2010, 『子どもの携帯電話 — 危険な解放区』, 集英社.
- 下田博次・下田真理子, 2013, 『液晶画面に吸いこまれる子どもたち — ネット社会の子育て』, 女子パウロ会.
- 竹内和雄, 2014a, 『家庭や学校で語り合う スマホ時代のリスクとスキル — スマホの先の不幸をブロックするために』, 北大路書房.
- , 2014b, 『スマホチルドレン対応マニュアル — 「依存」「炎上」これで防ぐ!』, 中央公論新社.
- 渡辺真由子, 2008, 『大人が知らない ネットいじめの真実』, ミネルヴァ書房.
- , 2010, 『子どもの秘密がなくなる日 — プロフ中毒 携帯電話天国』, 主婦の友社.
- 矢頭勇・阿部圭一・杉山岳弘ほか, 2014, 「地域連携による情報モラル学習ビデオ教材「CoCoral LINE 版」の開発と評価」, 『日本教育工学会研究報告集』14 巻 5 号, pp. 15-22.
- 読売新聞社会部, 2010, 『親は知らない — ネットの闇に吸い込まれる子どもたち』, 中央公論新社.